計画に掲載する主な事務事業

資料5

1 すべての子どもと家庭への支援

①総合的な子ども・子育て支援の展開

No.	課名	事務事業名	事業概要
1	子ども政策課	次世代育成支援行動計画等推進事業	宝塚市こども計画「たからっ子「育み」プラン」について、宝塚市子ども審議会等の開催により進捗管理を行い、子ども施策を総合的かつ一体的に推進する。
2	子ども総合相談課	子ども総合相談事業	妊産婦、0歳から18歳までの子どもとその家庭から、子育て、子どもの発達、学校生活に関する事など、どこに相談していいかわからない悩みを幅広く受け止め、背景にある課題を専門的に分析、検討し、関係機関と連携して、適切な支援につなげる。
3	子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター事業	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての負担感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため、地域において子育て親子の交流、子育てに関する相談・援助等を促進する子育て支援拠点の設置を推進する。
4	子ども家庭支援センター	児童館運営事業	市内7ブロック毎に、地域の子どもの居場所や地域子育て支援拠点の施設として地域児童館（子ども館）を運営する。また、中学生、高校生等の居場所、地域児童館の統括機能を併せ持つ大型児童センターを運営する。
5	子ども家庭支援センター	子育て支援コーディネート事業	3層構造システムの第3層を担う全市域的な対応として、「子ども家庭支援センター」を核に、地域支援や子育て支援のための人的資源を有機的に結びつけ、全体の子育て支援策のマネジメントを展開する。

②子どもや母親の健康の確保

No.	課名	事務事業名	事業概要
6	健康推進課	予防接種事業	疾病の発生及びまん延を防止し公衆衛生の向上に資することを目的として、予防接種法の規定等に基づいて、BCG、麻しん・風しん等の定期予防接種を実施する。
7	健康推進課	母子保健相談指導事業	母子保健法に基づき、妊産婦・乳幼児を対象に、母子健康手帳交付、妊婦相談、産前・産後サポート事業、両親学級、妊婦歯科健診、産後ケア事業、思春期健康教育、地域からの依頼による講座等を実施する。
8	健康推進課	母子保健訪問指導事業	保健師などの専門職が、対象者の家庭を訪問し、妊婦訪問、新生児訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問、セカンド訪問、きょうだい指導などの保健指導を実施するほか、養育支援ネット、要保護児童等支援事業を実施する。
9	健康推進課	母子保健健康診査事業	乳幼児健康診査事業（4か月児健康診査、10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）、妊婦健康診査費助成事業、産婦健康診査事業、不育症治療支援事業、低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業、市民税非課税世帯等に対する新生児聴覚検査費助成事業を実施する。
10	健康推進課	未熟児養育医療給付事業	身体の発育が未熟なまま出生した児に対し、退院するまでの間に必要となる医療及び食事療養費を公費負担する。

No.	課名	事務事業名	事業概要
11	健康推進課	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	在宅の小児慢性特定疾病児童等の日常生活が送りがやすくなるように、用具を給付する。所得により負担額あり。
12	健康推進課	休日応急診療所事業 休日歯科応急診療事業	初期救急医療対策の一環として、宝塚市医師会、宝塚市薬剤師会及び宝塚市歯科医師会の協力のもと、日曜日、祝日、年末年始に内科の急病患者に対し、適切な一次応急処置を行う。
13	健康推進課 市立病院	救急医療対策事業	阪神北3市の病院の輪番による二次救急、尼崎市休日夜間急病診療所内の耳鼻咽喉科・眼科休日診療、県広域災害・救急医療情報システム、阪神北広域こども急病センター、3市1町の小児二次輪番病院、h-Anshinむこねっと二次救急システムにより救急医療体制の確保を図る。
14	子ども家庭支援センター	産後・育児支援ヘルパー派遣事業	母親が産後に体調不良等のために家事又は育児を行うことが困難な家庭にホームヘルパーを派遣し、家事等に関する援助を行うことにより、安定した児童の養育を可能とする。
15	家庭児童相談課	助産施設利用事業	児童福祉法により、妊婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産をうけることができない場合、その妊婦に対して助産施設において助産を行う。

③配慮が必要な子どもと家庭への支援の充実

No.	課名	事務事業名	事業概要
16	医療助成課	障害者（児）医療費助成事業	身体障害者手帳1～4級、療育手帳A、B1、精神障害者保健福祉手帳1・2級保持者を対象として、所得要件を満たす方に、受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。
17	地域福祉課	民生児童委員活動事業	地域の要援護者等に対する福祉サービス情報の提供や各種相談、安否や生活状況の確認・支援などの地域福祉活動、児童の健全育成活動を推進するために、委員に対し活動費の助成をする。民生児童委員に協力する民生児童協力委員の活動支援を行う。民生委員・児童委員活動の周知事業を行う。
18	障害福祉課	自立支援事業	障害（がい）の程度、介護者、居住等の状況を踏まえ、障害（がい）者及び障害（がい）児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスを提供する。
19	子ども発達支援センター	子ども発達支援センター事業	身体及び知的発達に障害（がい）のある就学前の児童を対象に、通所で日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の習得、集団生活などにかかる支援を行う。
20	子ども発達支援センター	障害児相談支援事業	障害（がい）児が障害児通所支援などのサービスを受ける際、相談支援専門員が児童の様子や家族の状況について面談を行い、心身の状況や置かれている環境等に応じたサービス利用計画案を作成し、一定の期間において、モニタリングを行う。
21	子ども発達支援センター	居宅訪問型児童発達支援事業	重度の障害の状態のため外出が困難な児童の居宅を、保育士などが訪問して、個々の発達に合った遊びを中心とした療育を行う。

No.	課名	事務事業名	事業概要
22	家庭児童相談課	児童虐待防止施策推進事業	「要保護児童対策地域協議会」を軸に、庁内外関係機関との連携の下、要保護児童等全般の相談、対応に取り組むなかで、要保護児童等及びその家庭への子育て支援サービスとして、24時間子育て電話相談事業、児童虐待を含む総合的な相談事業などを実施する。
23	幼児教育センター	ことばの教室事業	構音障害(誤り発音)などがある宝塚市在住の就学前の幼児に発音の練習を行い、集団生活に進んで参加できる意欲や態度を育て、ことばの力を育む。
24	文化政策課	国際文化センター管理運営事業	国際・文化センターの管理運営を実施し、市民の国際交流・文化活動の場とするとともに、国際交流・芸術文化活動の情報を発信する。異文化相互理解事業や外国人市民の生活相談、日本語学習等の事業展開を行う。

④子どもの貧困対策・経済的支援

No.	課名	事務事業名	事業概要
25	医療助成課	乳幼児等医療費助成事業	所得要件を満たす0～15歳までの乳幼児等の保護者（所得要件無し）に対し、受給者の保険診療の自己負担額を助成する。高校生については、保険診療の入院医療費の自己負担額を助成する。
26	医療助成課	母子家庭等医療費助成事業	所得要件を満たす18歳までの児童とその子を監護する母または父、および遺児を対象に、受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。
27	健康推進課	たからっ子給付金事業	妊産婦や子育て家庭の相談に切れ目なく応じる伴走型支援を行うとともに、妊娠や出生の届出を行った妊婦や子育て世帯等に対して経済的支援を行う。
28	障害福祉課	特別障害者手当等給付事業	在宅の重度障害（がい）者で特別障害者手当・障害児福祉手当・重度障害者（児）介護手当の支給要件に該当する障害（がい）者に、経済的負担の軽減等を図り、在宅生活を安心して営むことができるよう障害者手当を支給する。
29	子育て応援課	児童手当事業	中学校修了までの児童を養育している家庭に、生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に児童手当を支給する。
30	子育て応援課	ひとり親家庭生活学習支援事業	ひとり親家庭の子どもが抱える精神面、経済面等の悩みや課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童扶養手当の受給している世帯の中学2年生と中学3年生を対象に学習支援事業を実施する。
31	子育て応援課	法律相談事業	ひとり親家庭及び離婚を考慮しておられる子育て家庭における養育費や財産分与といった経済的な問題及び、面会交流、親権といった子どもとの関わり方等の様々な問題について、専任の弁護士による無償の法律相談を実施する。
32	子育て応援課	養育費の確保に係る公正証書等作成促進補助事業	養育費を確実に受け取る仕組みを整えることを目的に、ひとり親等の養育費の取り決め内容の継続した履行確保を図るための公正証書等作成にかかる費用の補助を実施する。
33	子育て応援課	児童扶養手当事業	父又は母と生計をともにできない児童を養育している家庭の生活の安定と自立を助けるために、父または母、あるいは養育者に法律に基づき児童扶養手当を支給する。

No.	課名	事務事業名	事業概要
34	保育事業課 学事課	実費徴収補足給付事業	教育・保育給付認定保護者及び施設等利用給付認定保護者のうち、低所得で生計が困難である者等の子どもが、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援を受けた場合において、当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助する。
35	学事課	奨学助成事業	教育の機会均等を図るため、修学資金の貸付（高校生、大学生等）、ひとり親家庭等の大学等進学者に対する給付等を行う。
36	学事課	特別支援教育就学奨励費	教育の機会均等の趣旨に則り、かつ特別支援学級在籍の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。
37	学事課	就学補助事業	伊丹朝鮮初級学校に就学する児童保護者及び尼崎朝鮮初中級学校に就学する生徒保護者に対し、経済的負担軽減を目的に補助を行うほか、外国人学校に就園する園児の保護者に幼稚園無償化相当の補助を行う。夜間中学校に通う宝塚市民の教育費負担金を支払うほか、市立幼稚園の統廃合に係る通園費補助を行う。
38	学事課	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費 要保護及び準要保護児童・生徒医療費扶助	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費等の援助を行う。

2 子育てと仕事の両立支援

①性別にとらわれず仕事や家庭・地域生活に参画できる社会の促進

No.	課名	事務事業名	事業概要
39	人権平和・男女共同参画課	男女共同参画施策推進事業	男女共同参画推進審議会及び男女共同参画推進検討会の開催、男女共同参画推進リーダーの設置・活用等に取り組む。
40	人権平和・男女共同参画課	男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画社会実現の拠点施設として、活動の場の提供、各種講座等による啓発、各種情報の収集・提供、相談、市民活動支援等に取り組む。
41	商工勤労課	労働行政事業	労働問題審議会の開催、技能功労者等の表彰、名匠セミナーの開催、企業への啓発に係る事業に対する宝塚市雇用促進連絡協議会への補助、勤労者労働団体への補助を行う。
42	商工勤労課	新事業創出総合支援事業	市内の起業の促進、市内事業者のデザイン経営の導入や新たなビジネスモデルの創出など、新事業の創出に資する支援を実施する。
43	学校教育課	人権教育推進事業	じんけん講座やじんけんワークショップ講座の開催、人権教育指導員派遣事業、ワークショップファシリテーター派遣事業などを実施する。

②多様な保育施策の充実

No.	課名	事務事業名	事業概要
44	保育企画課	市立保育所保育実施事業	市立保育所に入所した児童に保育を実施するために必要な経費及び管理運営に要する経費を支出する。保護者との連携を図りながら、延長保育、特別支援保育、子育て支援事業等を実施するとともに、適宜職員研修も実施する。
45	保育企画課	病児保育事業	病気中や病気の回復期で集団保育が困難であり、仕事等の事情で家庭での保育が困難な児童を一時的に預かり保育を行う。
46	保育事業課	私立保育所助成金	私立保育所において市立保育所と同様の国基準を上回る職員配置、特別支援保育加配、一時預かり、延長保育等の特別保育事業に要する経費を助成する。
47	保育事業課	認定こども園等助成金	私立認定こども園・施設型給付対象幼稚園・小規模保育事業等における延長保育、一時保育等の事業に要する経費を助成し、保護者の子育てと仕事の両立支援を行う。
48	保育事業課	施設型等給付事業	「市町村が施設型給付費の支給に係る施設として確認」した就学前児童に対する教育・保育を行う施設に対して、法定の給付として施設型等給付費を支給する。
49	保育事業課	施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等を利用する児童についても、保育の必要性があると認定された児童を対象として保育料の無償化を実施する。
50	子ども家庭支援センター	ファミリーサポートセンター事業	地域において育児の援助を行いたい者（提供会員）と育児の援助を受けたい者（依頼会員）を会員として組織化し、会員の相互の育児に関する援助活動に関する事務を行うファミリーサポートセンター事業を実施することにより、仕事と育児を両立し安心して働くことができるようにするとともに、地域の子育て支援の環境を整備する。

③放課後児童対策の充実

No.	課名	事務事業名	事業概要
51	アフタースクール課	民間放課後児童クラブ運営支援事業	ニーズに見合った適切な受入枠を確保するため、民間放課後児童クラブの新規開設に係る費用及び運営費を助成する。
52	アフタースクール課	地域児童育成会事業	市内23の小学校で余裕教室等を利用し、就労等で保護者が昼間家庭にいない小学校1～6年生の児童を預かる。
53	アフタースクール課	放課後子ども教室推進事業	子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境とするため、市内の小学校で地域住民や保護者などが協力し、放課後子ども教室を開催する。また、地域スタッフの資質向上のための研修会の開催、実地研修・カブラ大会・開催支援や啓発セミナー等を実施する。

3 教育環境の整備

①学校教育の充実

No.	課名	事務事業名	事業概要
54	教育環境整備課	教育環境整備事業	義務教育9年間を見通した学校教育の実践として小中一貫教育の推進や、その取組を推進する上で、小学校区と中学校区の整合を図っていく。その過程で学校の統廃合についても検討を進めていく。
55	学校教育課	特別支援教育推進事業	安心安全な学校生活を送るため児童生徒一人ひとりの個別のニーズに応じた介助員、看護師、学習支援員等の人的配置を行う。特別支援学級整備事業とともに学校内の環境整備を行う。支援体制の充実を図るため、OT・ST・通級指導担当・特別支援学校教員による巡回相談、研修会等を行い従事者のレベルアップに取り組む。
56	学校教育課	部活動推進事業	生徒たちの「育ち」を支えるために、部活動において生徒達が専門的な指導を受けられるよう部活動外部指導者を配置する。県大会以上の大会に出場した部活動については大会参加に係る交通費等を一部補助することで、生徒たちの部活動参加を支援する。
57	教育研究課	スクールネット活用事業	市内の学校園におけるICT環境を整備することを目的とする。特に、小・中学校において、GIGAスクール構想実現のために必要な各種環境を整え、未来の日本を担う子どもたちの教育の充実を図る。
58	学校教育課	学力向上推進事業	子どもたちの学習習慣の確立を図り、基礎学力の向上を目指すため、小学校において、放課後や長期休業日に、地域人材を活用した「たからづか寺子屋教室」を実施する。小・中学校において、学生等のスクールサポーターを学校に配置し、児童生徒に対して、学習補充支援を行う。外国にルーツを持つ日本語が不自由な幼児児童生徒の学校園生活を支援し、日本語サポーターを派遣する。
59	学校教育課	図書活動推進事業	児童生徒の読書活動を推進するため、市内小・中学校に学校司書を配置し、またネットワークシステムを構築し、学校図書館の環境整備等を行う。
60	学校教育課	生命の尊さ講座事業	中学生が、今一度お互いの生命の尊さを認識できるように、産婦人科医、助産師、思春期保健相談士等による講演を実施する。子育て中の保護者の話を聞きながら、乳幼児と触れ合うことにより、生命の尊さを学び、自分を大切にするとともに、他人を思いやる気持ちを育てる「赤ちゃん、学校へ行こう！」を実施する。
61	学校教育課 青少年センター	生徒指導支援事業	児童生徒の非行防止や問題行動等への迅速かつ的確な対応・事後指導にあたる教師の生徒指導活動を支援する。生徒指導連絡協議会を開催し、情報共有を行うとともに青少年の健全育成にむけ研究協議を行う。
62	教育研究課	外国語活動推進事業	外国語指導助手（ALT）を学校園へ派遣するとともに、市内の中学生が日ごろの英語学習の成果を発表する英語祭を実施する。また、市内の小中学校において、授業等で諸外国とオンラインでの交流を実施し、異文化理解や英語によるコミュニケーション能力の向上に取り組む。

②社会教育の推進

No.	課名	事務事業名	事業概要
63	社会教育課	社会教育推進事業	社会教育の振興に向けて、社会教育委員の会議で議論する。また、地域での社会教育活動の支援や振興を図るため、講座の開催、障碍(がい)者社会学級等の社会教育関係団体が実施する研修等を支援するなど、市民の学習機会の提供を行う。
64	社会教育課	宝塚自然の家管理運営事業	自然との触れ合いを増やすことで自然の家の魅力をさらに引き出し、市民の利用促進を図り、西谷地域の活性化に向けて関係施設と連携を図る。
65	中央公民館 東公民館 西公民館	公民館管理運営事業	市民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に、生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を指定管理者と連携して行う。
66	中央図書館 西図書館	中央図書館管理運営事業 西図書館管理運営事業	魅力ある図書館づくりを推進し、公共図書館として役割を果たすよう、幅広く資料を収集・整理・保存し、多種多様な市民の要求に応え、生涯学習を支援する図書館づくりに努める。
67	スポーツ振興課	社会体育振興事業	市民スポーツ振興のため、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整を行っているスポーツ推進委員の活動の支援、姉妹都市である松江市と様々な種目でのスポーツ交流を行う宝塚市・松江市少年スポーツ交歓会及び生涯スポーツ交流会の開催等を行う。
68	スポーツ振興課	地域スポーツ活動支援事業	健康の維持とともに地域のコミュニケーションを図るため、子どもから高齢者までの世代が地域の小学校等の体育館や運動場でいろいろなスポーツを行う環境を整える。
69	スポーツ振興課	学校体育施設開放事業	市民のスポーツの振興に寄与するため、市立小学校の運動場・体育館を市民のスポーツ、レクリエーション活動の場として広く開放する。

③幼児教育の充実

No.	課名	事務事業名	事業概要
70	保育事業課	私立幼稚園補助事業	幼児教育・保育の無償化実施のため、私立幼稚園に入園している児童の保育料について、施設等利用給付費を給付する。私立幼稚園の教職員の教育上の研究に対しての研修費及び私立幼稚園が実施する園児の健康管理に要する経費に対しての健康管理費を市内各私立幼稚園の設置者に補助する。
71	幼児教育センター	保幼小中連携教育推進事業	各中学校区ごとに保幼小中の教職員が目指す子ども像を共有化し、子どもの発達の連続性を重視した、切れ目のない一貫した教育を行う。プロジェクト委員会で各ブロックの委員より地域の子どもの課題を出し合い連携の具体などを情報交換する場を設定する。宝塚市の子ども達の課題を明確にして、課題解決に向けた研修会を企画運営する。
72	幼児教育センター	幼稚園運営事業	市立幼稚園を運営する。多様化する保育内容にできる限り対応できるように、保育環境の充実を図る。
73	幼児教育センター	学校教育指導事業	本市の幼児教育を推進するにあたり、保育・教育アドバイザーが就学前施設を訪問し、助言・アドバイスを行う。

No.	課名	事務事業名	事業概要
74	幼児教育センター	就学前教育推進事業	中学校区を基盤として市内の公立幼稚園・保育所園を14ブロックに分け「つながろう！プレ1年生！！」を実施し、就学前の5歳児の触れ合い活動の機会を設ける。また、ブロック内の教職員が集まり課題を共有し、研修を計画的に進める。
75	幼児教育センター	幼児教育センター研究研修事業	市内の就学前施設の教職員を対象に、就学前教育の質の向上を目指し計画的に研修会を実施する。
76	学事課	西谷認定こども園管理運営事業	就学前の子どもの教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行うため、市立西谷幼稚園に保育所機能を一体的に備え、西谷地域における0歳から就学前の保育に欠ける子どもを受け入れ、かつ、3歳児以上には西谷幼稚園と連携して幼稚園教育を実施する。

④子どもの人権擁護の推進

No.	課名	事務事業名	事業概要
77	人権文化センター	人権文化センター管理運営事業	すべての人々の人権が保障され、互いに尊び合うことのできる人権文化の創造と推進を図るため、その拠点施設として、各種講座の開講や人権講演会、人権学習会の実施により人権啓発及び様々な人権問題の解決に取り組む。
78	子ども政策課	子どもの権利サポート委員会事業	子どもの権利を不断に擁護し、子どもの最善の利益を具体的に実現していくために市長の附属機関としての第三者機関を設置する。委員会が、子どもの権利に関する相談を受け、その救済を図るための調整・調査活動を行い、必要に応じて、市の機関・民間子ども施設及び市民等に対して是正勧告・改善要望や意見表明を行う。
79	学校教育課	いじめ防止対策推進事業	いじめ防止対策委員会の開催、研修等を実施する。
80	学校教育課	人権教育文化事業	仲間づくりを進めながら差別解消への意欲を高めるため、人権文化センター等の施設を活用し、地域に根ざした学習活動や行事への参加を促す。また、自立心の向上を目指すため、子どもの自主的な学習への支援や保護者の教育相談の充実を図る。
81	教育支援課	子ども支援事業	一人ひとりの子どもが豊かで自分らしく輝き安定した学校生活を送れるため、心理サポーターの配置や別室登校指導員の配置により、心理発達面や学習面に対する適切な支援を行う。教員が多角的な子どもの理解を深めるため、SC等専門家を派遣する。学習面では学びのパートナーを配置し学習理解の支援を行う。
82	教育支援課	教育相談事業	子どもの健やかで安心な生活を守るとともに、適応や発達面などの教育上の諸問題や心理的な問題に対応するため、保護者、子どもを対象に相談活動を行う。子どもの理解を深めるために、学校や関係機関と情報交換を行い、子どもや保護者が安全・安心で健やかな生活を送れるよう連携を図る。

4 安全・安心の環境づくり

①子育てを支援する生活環境の整備

No.	課名	事務事業名	事業概要
83	住まいづくり推進課	市営住宅管理事業	指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用しつつ、社会情勢の変化（単身者・高齢者の増加等）や様々な市民ニーズに応じた市営住宅の管理運営を行う。
84	交通政策課	ノンステップバス購入助成事業	バス事業者が市内バス路線を運行する車両の更新を行う際にノンステップバスの導入を推進するため購入補助を行う。
85	道路管理課	道路バリアフリー化整備事業	道路バリアフリー化事業（線的整備）計画に基づき、路線的なバリアフリー化工事を実施する事業

②子どもの安全・安心の確保

No.	課名	事務事業名	事業概要
86	防犯交通安全課	交通安全対策事業	市民の交通安全意識の高揚および交通事故防止に向けた諸般の交通安全対策を実施する。
87	防犯交通安全課	防犯事業	「アム110番パトロール車」での小学校下校時巡回やアム110番連絡車運用、地域防犯グループ活動支援等を実施する。
88	総合防災課	地域防災力アップ事業	地域による主体的な防災・減災の取組を支援してまちの防災力向上を目指す。
89	消費生活センター	消費者教育・啓発事業	放課後児童クラブ等において、若年層を対象としたインターネットトラブルを含む消費者被害防止に関する出前講座やチラシの配布を行うなど、被害防止対策として情報提供及び啓発の推進を図る。
90	学校教育課	学校園安全推進事業	子どもの安全を守るため、地区の防犯及び交通危険箇所情報を表示したすみれ子ども安全マップを印刷し、小・中学校の新1年生に配布する。また、小学校の新入生及び転入生に防犯ブザーを無償貸与する。

5 家庭や地域の子育て力・教育力の向上

①家庭及び地域による子育て・教育の推進

No.	課名	事務事業名	事業概要
91	市民協働推進課	自治会活動支援事業 コミュニティ活動支援事業	自治会及びまちづくり協議会の活動を支援することで、各団体が実施する行事等を通して、親同士・地域住民との交流の機会の創出を推進する。
92	健康推進課	食育推進事業	食育の啓発を推進するため、多様な関係団体と連携しながら、食育のパネル展や体験イベント、料理教室の開催、のぼりや横断幕の設置などを実施する。
93	子ども家庭支援センター	家庭教育推進事業	少子化、核家族化、高齢化など急激な社会の変化とともに、地域や家庭の教育力が低下し、様々な問題が生じていることから、身近な地域の児童館等を活用して学習機会の提供を行う。
94	学校教育課	地域学校連携協働推進事業	学校が保護者と地域が参加する学校運営協議会を設置し、子どもたちが抱える課題や家庭、地域社会が抱える課題について地域ぐるみで議論する。伝統文化や昔の遊び、専門的なクラブ活動等、学校だけでなく市立幼稚園でも地域の方に「みんなの先生」として活動していただき、効率的な教育活動を行う。
95	社会教育課	学校支援地域本部事業	教員が子どもと向き合う時間を拡充するとともに地域の教育力の活性化を図るため、学校・家庭・地域が一体となって学校教育を支援する体制づくりを準備する。

②情報提供の推進

No.	課名	事務事業名	事業概要
96	広報課	広報事業	広報誌や市ホームページ、広報板、SNSなどの媒体を活用する他、報道機関への情報提供を通して、市民との市政情報の共有を図るとともに広く市の魅力発信を行う。
97	広報課	コミュニティー・FM放送事業	コミュニティFMの特性である、災害緊急情報や行政・文化・市民活動など地域に密着したきめ細かな情報発信ができる強みを生かした広報活動により、市民との情報共有を図り、市政への関心を高め、協働のまちづくりに繋げる。

6 子ども・若者の社会参加の促進

①居場所や遊び場、体験・学習機会の充実

No.	課名	事務事業名	事業概要
98	公園河川課	公園維持管理事業	既設公園の清掃・除草・植栽管理及び修繕、街路樹や公共施設などの植栽の維持管理を行う。公園アドプト制度による協働を推進する。
99	公園河川課	既設公園整備事業	公園施設長寿命化計画に基づく遊具更新や、地域ニーズに合った公園整備を行うため遊具新設事業及び公園リノベーション事業等を実施する。
100	アフタースクール課	思春期ひろば事業	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集うことのできる居場所を開設する。日頃の悩みを打ち明け、思いを共有できる保護者等の相談会を実施する。当事者が家から出るきっかけとなるよう、インターネットを活用した情報発信をする。
101	アフタースクール課	青少年音楽活動推進事業	音楽を通しての青少年の情操教育、異年齢の仲間づくりを目的とした青少年の健全育成を図ることを目的に少年少女音楽隊・バトン隊を結成し、青少年の音楽活動を推進している。
102	環境エネルギー課	環境推進事業	市民や事業者に対し、環境フォーラム、ECO講座、小学校や地域における環境学習の充実、環境マイスターの養成等の人材の育成を行う。
103	学校教育課	トライやる・ウィーク推進事業	心の教育を確実に推進するため、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めることができるよう支援する。また、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めるなど、「生きる力」の育成を図るため、多様な社会体験活動を実施する。
104	学校教育課	小学校体験活動事業	人や自然、地域社会とふれあい、生命に対する畏敬の念、感動する心、社会性を育む。環境体験として、地域の自然に出かけ、地域の人々の協力を得て、五感を使って命の営みや大切さを学ぶ。自然学校を実施し、長期宿泊の体験を通して、豊かな感性や社会性を育む。

②参加型のまちづくりの推進

No.	課名	事務事業名	事業概要
105	子ども政策課	子ども議会事業	将来の宝塚市を担う小学生、中学生、高校生及び特別支援学校生が、子どもの立場からまとめた質問や提案を議場で発表し、市長・教育長が答弁を行う。
106	社会教育課	20歳のつどい事業	年度内に20歳となる市民を対象に成人の日に「20歳のつどい」と称して実施する。市内在住の対象者で構成する「20歳のつどい企画委員会」の委員と共に企画立案を行う。

③自立・就労支援

No.	課名	事務事業名	事業概要
107	せいかつ支援課	生活困窮者自立支援事業	困窮状態から早期に脱却し自立できるよう、複合的な課題を抱え制度狭間に置かれた生活困窮者に対する包括的・総合的な支援として、生活困窮者自立相談支援事業・就労準備支援事業等を一体的に実施する。
108	商工勤労課	就労支援事業	ハローワークとの一体的実施事業として、就職支援セミナーや面接会等を開催するほか、若者しごと相談における就職に関する相談の実施や、職場体験実習付きの若者就労支援事業を委託により実施する。
109	商工勤労課	ワークサポート宝塚運営事業	兵庫労働局、西宮公共職業安定所と共同で開設したワークサポート宝塚において、職業相談及び職業紹介を行うとともに、求人検索機による求人情報の提供等を実施する。
110	子育て応援課	母子等福祉総務事業	ひとり親家庭等の健全な育成及び適正な支援を図るため、相談及び自立支援を促す事業を行う。
111	アフタースクール課	青少年育成事業	市内中学校区ごとに市民に対する青少年健全育成に関する啓発活動や青少年育成活動に地域ぐるみで取り組む「中学校区青少年育成市民会議」を組織し、青少年育成活動を実施する。
112	青少年センター	青少年補導事業	青少年の健全育成・非行防止を目指し、関係機関等と連携し、青少年補導委員による街頭補導、青少年センター職員による街頭補導、白ポストを活用した青少年に悪影響を及ぼす有害環境の浄化、アトム110番連絡所事業、防犯パトロール各種活動を行う。
113	青少年センター	青少年相談事業	非行防止・健全育成の一環として、非行防止電話、面接相談、継続指導など青少年や保護者の悩みについて相談に応じ助言を行うとともに、ケース会議、子どもの心を理解する講座など、関係機関との連携による継続指導を行う。